

令和6年度事業実績（概要）

1 配合飼料価格差補てん事業（業務対象年間：令和3年度～6年度）

今年度は、発動はみられなかったが、第2四半期まで、分割交付の残額が交付され、振込手数料は全日基の負担となった。なお、基金が枯渇する中、長期の借入金の返済が行われている。

契約件数810件、契約数量1,175,396t

前年度最終実績比較 契約件数25件の減、契約数量25,385tの減

2 畜産振興事業等の推進

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業（業務対象年間：令和2年度～6年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、個体登録等の事務を行った。また、黒毛和種については、連続して動がみられた。

契約生産者数12戸、個体登録頭数2,245頭

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和4年度～令和6年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、個体登録や生産者負担金の徴収等の事務を行った。枝肉価格の低迷から、全畜種とも発動となった。

なお、交付金は18,405頭、750,022千円であった（令和6年1月～12月）

契約生産者数73戸、個体登録頭数28,512頭

積立金納付額180,400千円

(3) 肉豚経営安定交付金制度事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

事務代行を希望する生産者と委託契約を締結し、書類の作成支援や負担金の徴収等の事務を行った。なお、12年間発動はない。

契約生産者数56戸、対象頭数472,099頭、納付額151,888,430円

(4) リース事業

事業実施者の償還額を徴収し、納付するとともに、事業の活用を推進した。

畜産環境整備機構関係リース事業については、年度末残高23件、

56,582,738円となった。

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業については、荷受組合等と連携し、6戸の申請書の作成支援、7戸の検収等を行った。

(5) 家畜防疫互助基金支援事業（業務対象年間：令和6年度～8年度）

（公社）宮崎県畜産協会の委託を受け、事業の啓発を図るとともに、生産者積立金の徴収等の事務を行った。

契約生産者数133戸、契約頭数594,010頭、積立金額57,751千円

(6) 畜産コンサル体制強化事業

(公社) 宮崎県畜産協会の委託を受け、飼料荷受組合等を対象として、Web方式等により、研修会等を3回実施するとともに、情報提供に努めた。

(7) 畜産セーフティネット対策緊急強化事業 (令和5年度2月補正：県単独事業)

配合飼料価格の高騰に対応するため、配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援し、畜産農家の経営安定を図った(200円/トン)。

対象数量802件 対象数量1,175,466トン

支払い額235,093,200円

(8) 畜産飼料流通効率化緊急支援事業 (令和5年度2月補正：県単独事業)

価格が高騰する飼料の給与量節減や労力軽減のため、畜産農家に対して、飼料残量測定装置等の導入費用を補助した(1/2以内)。

4件：飼料添加物ブレンダー、遠隔開閉機能付き飼料タンク蓋、安全ガード付き梯子、飼料タンク残量管理システム(補助金額 5,165千円)